

平成22年度国立大学法人東京海洋大学第2回経営協議会議事要録

日 時 平成22年10月8日（金） 10時00分～11時30分
場 所 東京海洋大学第一会議室（品川地区）
出席者 松山学長，石井委員，今脇委員，小池委員，白須委員，寺島委員，徳田委員，
竹内理事，今津理事，苦瀬理事，小川海洋科学部長，鶴田海洋工学部長，
賞雅海洋科学技術研究科長，鈴木事務局長
陪席：清水監事，河野副学長
事務担当者：小池総務部長，村野財務部長，和田学務部長ほか事務関係者

議事に先立ち，学長から，4月1日付けで新たに委員になった白須委員及び新たに陪席する河野副学長の紹介があり，各人から挨拶があった。

議 事

審議事項

- 1 育児休業等の改正及び短期介護休暇の導入等について
今津理事から，資料1に基づき，前回の書面審議以降に改正を要する点があったため改めて審議願いたい旨の説明があり，審議の結果，原案のとおり承認した。

報告事項

- 1 平成21年度教員の個人活動評価実施報告について
竹内理事から，資料3に基づき，平成21年度に実施した教員の個人活動評価の結果について報告があった。
- 2 平成21事業年度財務諸表の承認等について
今津理事から，資料4に基づき，平成21事業年度財務諸表等が承認された旨の報告があった。
- 3 平成23年度文部科学省概算要求について
今津理事から，資料5に基づき，文部科学省が提出した平成23年度概算要求の概略について報告があった。
- 4 平成22年度収入・支出状況（8月末現在）について
今津理事から，資料6に基づき，8月末現在の収入・支出状況について報告があった。

- 5 平成22年人事院勧告について
今津理事から、資料7に基づき、平成22年人事院勧告の概略について報告があった。
- 6 役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表について
今津理事から、資料8に基づき、平成21年度の役員報酬等及び職員の給与水準について報告があった。
- 7 経営協議会（書面審議）の報告について
今津理事から、資料9に基づき、授業料、入学料及び検定料等の額に関する規則の一部改正が承認された旨の報告があった。
- 8 その他
 - ・ 主な行事報告について
学長から、資料10に基づき、9月の主な行事について報告があった。

意見交換

1 大学広報について

学長から、大学広報について意見交換を行いたいとの発言があった。引き続き、苦瀬理事から、資料2に基づき本学の広報について説明があり、意見交換を行った。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

- ・ 研究者からの情報提供と広報担当者の情報収集が相互に意欲的に行われれば、積極的なプレスリリースを行うことが可能である。
- ・ 海洋大の活動や卒業生の活躍が取り上げられた一般向けの報道や新聞記事等を広報誌に取り入れてはどうか。
- ・ 海洋大に留学した卒業生の母国等での活躍や、日本全国から学生が集まり卒業後活躍していることを積極的に宣伝することも、良い効果を生むのではないか。
- ・ 現在だけでなく過去を含めた卒業生の活躍についても、海洋大との関わりを知らせることが大切だと思う。
- ・ 研究成果の広報だけでなく、一般の人々が興味を持って、海に親しめるような解説やイベント等を行うのはどうか。
- ・ 情報の提供先を絞って、提供先に関連のある情報を届けるアウトリーチのような方法もある。
- ・ 印刷物は良いが、WEBについては活用の余地があると思う。インターネットにより海で実際に活動している映像を見せることができれば、一般の人々にも伝わりやすいのではないか。
- ・ メールマガジンを活用して、新しい情報を常に提供するというのも有効だと思う。
- ・ 今までよく宣伝しているので、特徴のある理系大学という強みを今後もアピールしていけばよいと思う。東京は大きなマスコミが多いので、東京に位置してい

ることのメリットは大きい。

- ・ 広報の対象は多岐にわたるので、対象を絞って意見交換した方が良かったと思う。

以 上

配布資料

○平成22年度第1回経営協議会議事要録

- 資料1 育児休業等の改正及び短期介護休暇の導入等の概要
- 資料2 「大学広報について」資料
- 資料3 平成21年度国立大学法人東京海洋大学教員の個人活動評価実施報告書
- 資料4 平成21事業年度財務諸表の承認について（通知） 他
- 資料5 平成23年度文部科学省概算要求・要望のポイント 他
- 資料6 平成22年度収入・支出状況（8月末現在）
- 資料7 給与勧告の骨子 他
- 資料8 国立大学法人東京海洋大学の役職員の報酬・給与等について（平成21年度）
- 資料9 「国立大学法人東京海洋大学における授業料，入学料及び検定料等の額に関する規則」の一部改正について
- 資料10 主な行事報告（平成22年9月）